

シンポジウム：精神科産業医の今後の課題と展望をめぐって

産業保健法学会との接点

北里大学大学院医療系研究科産業精神保健学

田中 克俊

産業保健法学会の概要

【設立】2020年11月

【基礎）2012年発足の産業保健法学会

これまで産業医, 人事労務担当者, 社会保険労務士, 弁護士ら約700名が講座受講

【趣旨】

法の知見を基礎としつつ、関係分野(臨床医学、産業保健学、経営学、心理学、安全工学など)の知恵を統合する事で、産業保健にかかる問題を未然に防ぎ、生じた問題を適正に解決するための知見を探究する。

教育活動では、産業医など産業保健の専門職への「実践的な法教育」を重視する。

【顧問】

相澤 好治(北里大学名誉教授)

平岡 昌和(元厚生労働省労働保険審査会会長、東京医科歯科大学名誉教授)

山口浩一郎(上智大学名誉教授、元中央労働委員会会長)

【代表理事】

中嶋士元也(元上智大学教授、元労働保険審査会委員)

【発起人】

香山不二雄 (自治医科大学名誉教授)

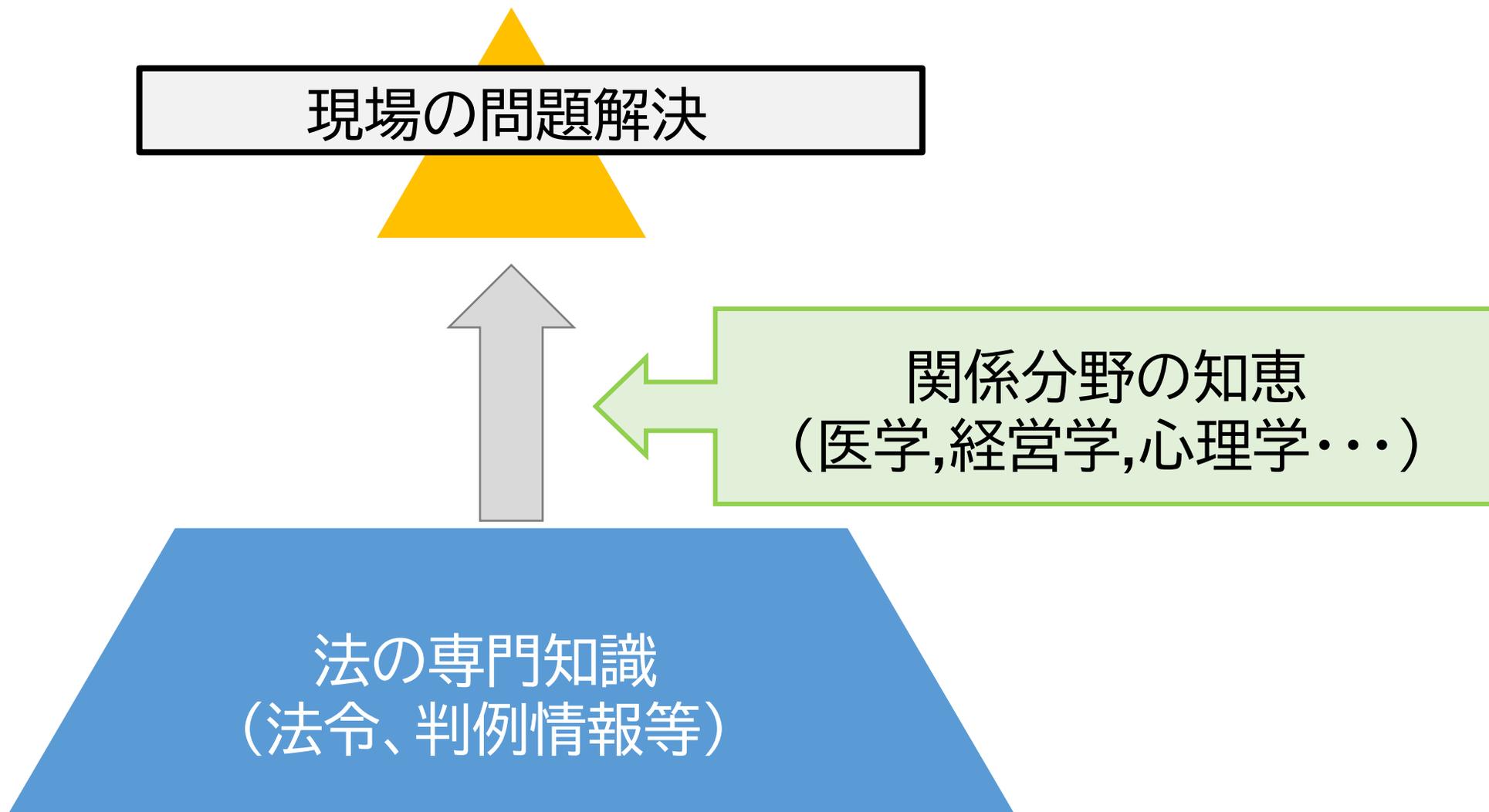
黒木 宣夫 (東邦大学名誉教授)

田中 克俊 (北里大学大学院教授)

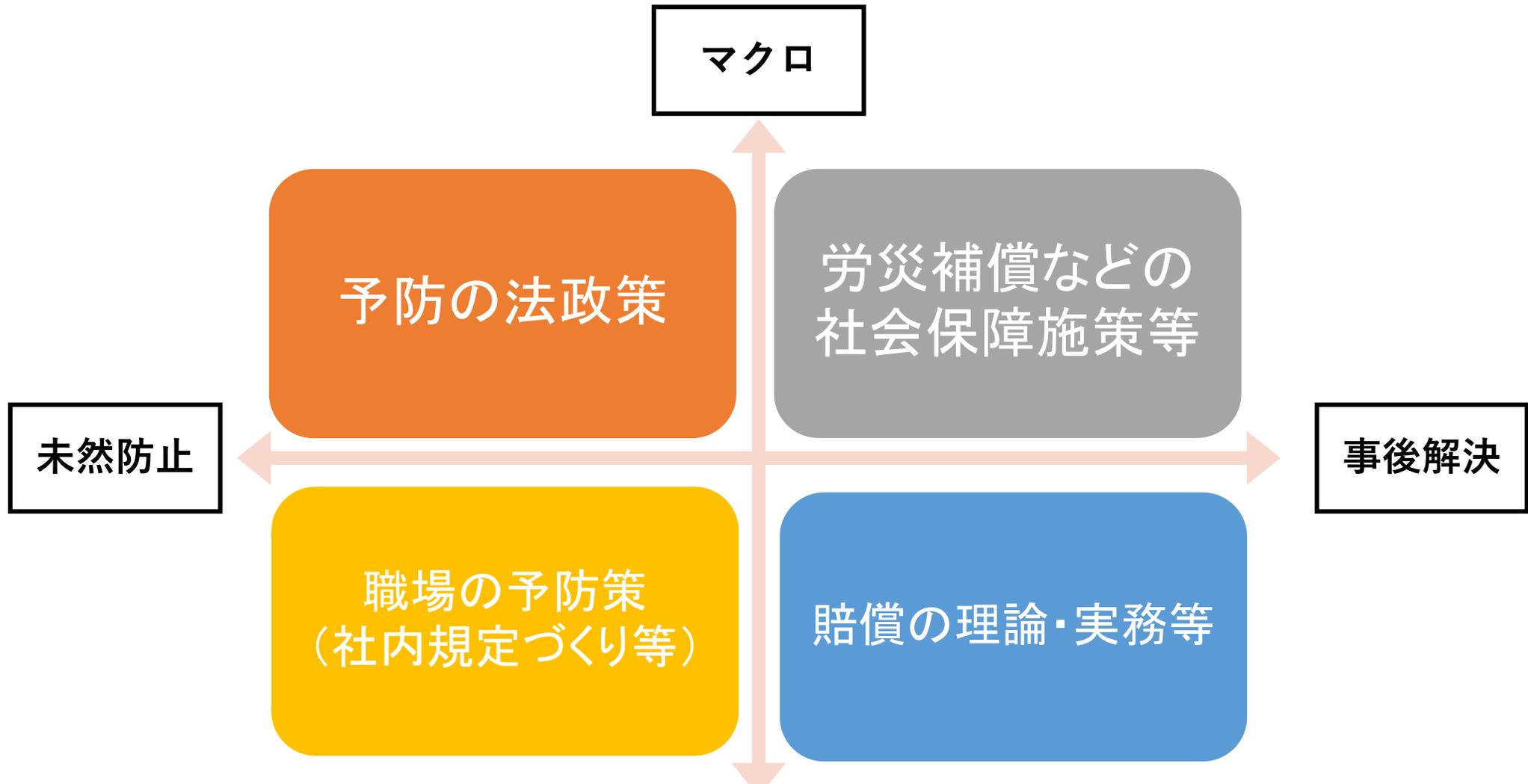
森 晃爾 (産業医科大学教授)

三柴 丈典 (近畿大学法学部教授)

産業保健法学会の活動の基本的枠組み



「現場の問題解決」を目的とした産業保健法学会の守備範囲



産業保健法学会の主な検討課題(例)

経営者, 人事労務管理者, 産業保健の専門家, 医療機関など様々なステークホルダーによる連携的な産業保健を促す法制度の在り方

労働によって生じ得る健康問題と法的規制の在り方

精神障害および脳・心臓疾患の労災認定や治癒の判定基準

健康情報の適正な取扱いの在り方

適正な休職・復職判定の在り方

ハラスメントへの実効的対応策

産業保健法学会との接点（期待される対話）

予防理論の法的意義

法に過剰に囚われず、実効性を重視した予防策の展開

休復職の法理

疾病性と事例性を踏まえた手続きの視点

科学的に未解明ないし立証困難なことからへのコンセンサスや価値判断による対応

失敗学の素材としての事件や判例の活用

新規の労働・健康問題の法理論的整理

日本産業保健法学会 第1回学術大会の概要

大会長 近畿大学法学部教授 三柴 丈典
副大会長 自治医科大学名誉教授 香山 不二雄

1. 統一テーマ 「法知識を踏まえた問題解決を考える」

2. 日程

2021年9月23日(木・祝日)～24日(金)第1回大会、懇親会

2021年9月25日(土)研修会

3. 会場

大会会場: 一橋大学 一橋講堂

講演

招待講演

組織における制度と文化
～社会心理学の視点から～

演者 村本 由紀子(東京大学大学院人文社会系研究科教授)

大会長講演

産業保健法学の狙い

演者 三柴 丈典 (近畿大学法学部教授)

特別講演①

労災補償の行政審査と司法審査
～職業病の医学基準と法学基準～

演者 中嶋 士元也(元上智大学教授、本学会代表理事)

特別講演②

労働衛生行政の動向

演者 高倉俊二(厚生労働省労働衛生課長)

教育講演①

諸外国のハラスメント規制とその後
～規制は所期目的を果たしたか～

演者 内藤 忍 (日本労働政策研究・研修機構副主任研究員)

シンポジウム

神奈川SR経営労務センター事件の教訓
～どうすればよかったのか、これからどうすべきか～

テレワークの健康管理政策と法

化学物質管理の法政策～アスベスト訴訟、胆管がん問題を踏まえて
～法政策は新規化学物質(混合物を含む)にどう対応すべきか～

産業医制度の今とこれから

裁判所による産業ストレスの認定を検証する

社会保険受給者の復職支援と給付の打ち切り～精神障害者を念頭に～

海外勤務者の健康問題と労災事例の検討

「組織に適応できずに病気休職した企業内弁護士の復職判定」

司会 吉田 肇(弁護士法人天満法律事務所所長・弁護士、元京都大学客員教授)

～復職させるべき～

演者1 (仮案)高野 知樹(医療法人社団弘富会神田東クリニック院長)

演者2 小川 英郎(ウェール法律事務所・弁護士)

～復職を拒否すべき～

演者3 上床 輝久(京都大学医学部附属病院精神科神経科・助教)

演者4 岩出 誠(ロア・ユナイテッド法律事務所・弁護士)